

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL http://www.takaratoys.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在地 都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥出 信行
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括本部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	20,810	10.7	705	-	484	-
16 年 9 月中間期	23,312	32.8	3,631	-	2,714	-
17 年 3 月期	45,606		10,410		9,425	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,017	-	11.13	
16 年 9 月中間期	5,752	-	63.65	
17 年 3 月期	20,385		225.56	

期中平均株式数 17 年 9 月中間期 91,399,385 株 16 年 9 月中間期 90,379,988 株 17 年 3 月期 90,379,754 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	-	-
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	52,680	16,998	32.3	111.38
16 年 9 月中間期	48,332	22,569	46.7	249.72
17 年 3 月期	43,423	8,725	20.1	96.54

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 152,620,688 株 16 年 9 月中間期 90,379,884 株 17 年 3 月期 90,379,228 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 83,556 株 16 年 9 月中間期 82,360 株 17 年 3 月期 83,016 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,000	500	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 55 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 7 ページの「経営成績及び財政状態」の 2. 通期の見通しをご参照ください。なお当社と株式会社トミーは、平成 17 年 8 月 5 日付で合併契約書を締結し、存続会社を株式会社トミーとして平成 18 年 3 月 1 日付で合併する予定であります。

中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	21,085,436	43.6	26,043,162	49.4	17,632,878	40.6
現金及び預金	2,260,110		10,775,081		2,906,114	
受取手形	1,690,618		375,115		965,547	
売掛金	8,011,912		6,407,162		4,383,872	
有価証券	332,577		-		-	
たな卸資産	5,403,523		3,499,536		4,532,032	
前渡金	1,823,967		1,392,739		1,628,824	
その他	1,645,339		3,620,607		3,239,729	
貸倒引当金	82,613		27,080		23,243	
固 定 資 産	27,239,450	56.4	26,637,616	50.6	25,790,653	59.4
有 形 固 定 資 産	7,995,108	16.6	6,789,884	12.9	7,455,295	17.2
建物	3,018,517		3,145,034		2,527,999	
工具器具備品	2,337,376		1,393,246		2,338,830	
土地	2,458,298		2,135,025		2,200,737	
その他	180,915		116,578		387,728	
無 形 固 定 資 産	909,728	1.9	2,182,162	4.2	2,183,385	5.0
投 資 そ の 他 の 資 産	18,334,613	37.9	17,665,568	33.5	16,151,971	37.2
投資有価証券	14,608,417		18,127,465		16,809,474	
長期貸付金	3,836,000		6,541,881		5,476,147	
繰延税金資産	2,020,196		-		-	
その他	959,276		753,110		845,545	
貸倒引当金	3,089,276		4,090,888		3,375,977	
投資損失引当金	-		3,666,000		3,603,220	
繰 延 資 産	7,826	0.0	-	-	-	-
社債発行費	7,826		-		-	
資 産 合 計	48,332,713	100.0	52,680,778	100.0	43,423,531	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	17,089,262	35.4	33,327,702	63.2	32,082,353	73.9
支 払 手 形	1,300,544		904,341		1,153,015	
買 掛 金	2,431,559		2,188,375		2,125,588	
短 期 借 入 金	9,910,000		16,755,505		16,233,777	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	-		7,000,000		7,000,000	
未 払 法 人 税 等	40,430		44,000		70,352	
未 払 費 用	2,561,249		2,628,622		3,403,359	
賞 与 引 当 金	441,602		315,948		337,577	
そ の 他	403,875		3,490,909		1,758,683	
固 定 負 債	8,673,718	17.9	2,354,790	4.5	2,615,737	6.0
社 債	7,000,000		-		-	
長 期 借 入 金	-		500,000		500,000	
土地再評価に係る繰延税金負債	360,683		335,376		335,376	
退 職 給 付 引 当 金	820,035		798,603		801,388	
そ の 他	492,999		720,810		978,972	
負 債 合 計	25,762,980	53.3	35,682,492	67.7	34,698,090	79.9
(資本の部)						
資 本 金	18,121,695	37.5	22,976,571	43.6	18,121,695	41.7
資 本 剰 余 金	5,595,180	11.6	4,854,876	9.2	5,595,180	12.9
資 本 準 備 金	5,595,180		4,854,876		5,595,180	
利 益 剰 余 金	386,636	0.8	9,964,359	18.9	14,503,142	33.4
利 益 準 備 金	13,450		-		13,450	
任 意 積 立 金	5,500,000		-		5,500,000	
中間(当期)未処理損失()	5,126,813		9,964,359		20,016,592	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,494,835	3.1	1,199,353	2.3	1,238,508	2.8
その他有価証券評価差額金	45,737	0.1	415,766	0.8	835,231	1.9
自 己 株 式	84,681	0.2	85,213	0.1	85,016	0.2
資 本 合 計	22,569,733	46.7	16,998,286	32.3	8,725,440	20.1
負 債 及 び 資 本 合 計	48,332,713	100.0	52,680,778	100.0	43,423,531	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	23,312,146	100.0	20,810,791	100.0	45,606,272	100.0
売 上 原 価	18,513,722	79.4	15,180,959	72.9	39,128,201	85.8
売 上 総 利 益	4,798,423	20.6	5,629,832	27.1	6,478,071	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,429,565	36.2	6,335,402	30.4	16,888,386	37.0
営 業 損 失	3,631,142	15.6	705,569	3.3	10,410,315	22.8
営 業 外 収 益	1,025,912	4.5	407,933	1.9	1,308,280	2.9
営 業 外 費 用	108,825	0.5	186,616	0.9	323,857	0.8
経 常 損 失	2,714,055	11.6	484,252	2.3	9,425,892	20.7
特 別 利 益	1,568,927	6.7	1,027,105	4.9	1,595,422	3.5
特 別 損 失	3,563,017	15.3	1,560,690	7.5	9,459,384	20.7
税引前中間(当期)純損失	4,708,145	20.2	1,017,836	4.9	17,289,853	37.9
法 人 税 還 付 額	-	-	3,529	0.0	-	-
法人税、住民税及び事業税	7,301	0.0	2,935	0.0	10,951	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,037,000	4.5	-	-	3,085,092	6.8
中 間 (当 期) 純 損 失	5,752,446	24.7	1,017,242	4.9	20,385,898	44.7
前期繰越利益または損失()	625,633		8,907,962		625,633	
土地再評価差額金取崩額	-		39,155		256,327	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	5,126,813		9,964,359		20,016,592	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法
商 品・原 材 料	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6 ~ 50 年
工具器具備品	2 ~ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

7.その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8.会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が 112,575 千円増加しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,927,472	23,217,609	24,979,673
2.担保に供している資産			
建 物	445,136	-	357,224
土 地	1,228,000	-	1,228,000
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	380,000	-	190,000
長 期 借 入 金	-	-	-
3.長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額	1,622,300	1,599,300	1,622,300
4.保証債務	8,503,246	3,140,023	3,662,738
5.期中増加した発行株式数	_____	当社の発行株式総数は平成17年9月28日付の第三者割当増資により62,242,000株増加し普通株式152,704,244株となりました。	_____
6.貸株に供している投資有価証券	_____	固定資産の投資その他資産に計上した投資有価証券のうち、2,055,462千円については貸株に供しておりその担保として受け入れた金額を、流動負債のその他として2,452,648千円計上しております。	_____

2.中間損益計算書関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度						
	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)						
1.営業外収益の主な内訳									
受 取 利 息	21,256	25,857	40,288						
受 取 配 当 金	684,891	290,270	686,347						
受 取 賃 貸 料	32,109	25,987	93,011						
為 替 差 益	280,085	35,206	469,663						
2.営業外費用の主な内訳									
支 払 利 息	30,015	62,347	86,246						
売 上 割 引	23,571	20,645	54,546						
3.特別利益の主な内訳									
貸 倒 引 当 金 戻 益	6,753	45,785	30,649						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,562,173	958,667	1,562,173						
4. 特別損失の主な内訳									
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	219,780	3,603,220						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,005,000	571,104	3,294,964						
関 係 会 社 株 式 評 価 損	558,017	1,825	1,454,797						
合 併 費 用	-	634,997	-						
減 損 損 失	-	112,575	-						
固 定 資 産 除 却 損	-	133	411,800						
固 定 資 産 売 却 損	-	-	255,519						
従 業 員 割 増 退 職 金	-	-	320,070						
5.減損損失		当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産 場所：大阪府 用途：遊休資産 種類：建物及構築物、土地 (2)減損損失の認識に至った経緯 土地の時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 (単位:千円)							
		<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,575</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,863	土地	65,712	合計	112,575	
建物及び構築物	46,863								
土地	65,712								
合計	112,575								
		(4)資産のグレーピングの方法 事業用資産については、管理会計上の部門毎、遊休資産については、物件毎にグレーピングを行っております。							

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
6.減価償却実施額		(5)回収可能額の算定方法 不動産鑑定評価書を 基準とした正味売却可能 価額で算定しておしま す。	
有形固定資産	605,163	173,423	1,328,719
無形固定資産	104,072	134,851	221,644

品目別売上

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具	1,858	8.0	1,684	8.1	4,277	9.4
男 児 玩 具	13,071	56.0	12,948	62.2	24,676	54.1
生 活 遊 具	3,881	16.7	2,302	11.1	6,460	14.1
ゲ ー ム ソ フ ト	379	1.6	-	-	905	2.0
一 般 玩 具	2,652	11.4	2,315	11.1	5,875	12.9
そ の 他	1,468	6.3	1,561	7.5	3,410	7.5
合 計	(5,237)	(22.4)	(5,152)	(24.8)	(7,733)	(17.0)
	23,312	100.0	20,810	100.0	45,606	100.0

(注) ()内の数値(内書)は輸出高であります。

(その他)

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	6,143,515	2,008,850
関連会社株式	-	-	-

当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,817,864	8,205,700	4,387,835
関連会社株式	231,521	605,874	374,352

前事業年度末 (平成17年3月31日) (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	5,740,550	1,605,885
関連会社株式	-	-	-